

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年6月15日
【発行者名】	マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 永田 喜英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【事務連絡者氏名】	長田 壮司
【電話番号】	03-6267-1900
【届出の対象とした募集(売出) 内国投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース (為替ヘッジあり・毎月) マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース (為替ヘッジなし・毎月)
【届出の対象とした募集(売出) 内国投資信託受益証券の金額】	各コースにつき1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年12月14日をもって提出した「マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）/マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部 _ _ _ _ _ は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（ 9 ）【払込期日】

< 訂正前 >

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までにお支払い下さい。

払込期日は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認下さい。

振替受益権にかかる各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の口座を
経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込まれます。

< 訂正後 >

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までにお支払い下さい。

払込期日は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認下さい。

振替受益権にかかる各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定す
る口座を
経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込まれます。

第二部【ファンド情報】

第 1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

（ 1 ）【ファンドの目的及び基本的性格】

< 訂正前 >

～ （略）

ファンドの特色

（略）

3 外国投資信託の運用は、マニユライフ・アセット・マネジメント(US)LLCが行います。

- 世界17ヵ国・地域(2015年6月末現在)に運用拠点を有するマニユライフ・アセット・マネジメントのリサーチ力とネットワークを活用します。

運用体制

- ▶運用チームは、世界に展開する約120名の債券運用プロフェッショナルを含む300名超の運用プロフェッショナルからの情報を活用し、運用を行います。
- ▶米国の運用チームをアジアからもサポートすることで、24時間体制で市場の急変にも備えます。



マニユライフ・アセット・マネジメントは、マニユライフ・ファイナンシャルグループのグローバルな資産運用会社であり、運用総資産額は約3,130億米ドル(約38兆円*)です。当ファンドの実質的な運用は、ボストンに本拠を置くマニユライフ・アセット・マネジメント(US)LLCが行います。その前身は、1862年より運用を開始したジョン・ハンコック生命の資産運用会社であり、150年以上にわたり多様な運用戦略を提供して参りました。その運用実績は米国をはじめ世界的に高い評価を受けています。

*2015年6月末現在の為替レートで換算
出所:マニユライフ・アセット・マネジメント(2015年6月末現在)

4 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

- Aコースは、原則として対円での為替ヘッジを行い、米ドル円の為替変動リスクの低減を図ります。
 - ※外国投資信託が保有する米ドル以外の通貨建ての資産に関しては、当該通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けません。
- Bコースは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

(略)

委託会社の概要

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社は、カナダを本拠にグローバルに金融サービスを展開するマニユライフ・グループの一員として、日本で投資信託サービスを提供しています。

<マニユライフについて>



*2015年6月末現在の為替レートで換算。株式時価総額はマニユライフ・フィナンシャル社（カナダトロント証券取引所）出所。マニユライフ・フィナンシャルグループ、マニユライフ・アセット・マネジメント（2015年6月末現在）

（以下略）

<訂正後>

～（略）

ファンドの特色

（略）

3 外国投資信託の運用は、マニユライフ・アセット・マネジメント(US)LLCが行います。

- 世界17カ国・地域（2015年12月末現在）に運用拠点を有するマニユライフ・アセット・マネジメントのリサーチ力とネットワークを活用します。

運用体制

- ▶運用チームは、世界に展開する約120名の債券運用プロフェッショナルを含む300名超の運用プロフェッショナルからの情報を活用し、運用を行います。
- ▶米国の運用チームをアジアからもサポートすることで、24時間体制で市場の急変にも備えます。



マニユライフ・アセット・マネジメントは、マニユライフ・ファイナンシャル・グループのグローバルな資産運用会社であり、運用総資産額は約3,010億米ドル(約36兆円*)です。当ファンドの実質的な運用は、ボストンに本拠を置くマニユライフ・アセット・マネジメント(US)LLCが行います。その前身は、1862年より運用を開始したジョン・ハンコック生命の資産運用会社であり、150年以上にわたり多様な運用戦略を提供して参りました。その運用実績は米国をはじめ世界的に高い評価を受けています。

*2015年12月末現在の為替レートで換算
出所:マニユライフ・アセット・マネジメント・リミテッド(2015年12月末現在)

4 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

- Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、米ドル・円の為替変動リスクの低減を図ります。
※外国投資信託が保有する米ドル以外の通貨建ての資産に関しては、当該通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。
- Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

(略)

委託会社の概要

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社は、カナダを本拠にグローバルに金融サービスを展開するマニユライフ・グループの一員として、日本で投資信託サービスを提供しています。

<マニユライフについて>



*2015年12月末現在の為替レートで換算。株式時価総額はマニユライフ・ファイナンシャル社(カナダトロント証券取引所)
出所:マニユライフ・ファイナンシャル・グループ、マニユライフ・アセット・マネジメント・リミテッド(2015年12月末現在)

(以下略)

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況（平成27年9月末日現在）

(以下略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況（平成28年3月末日現在）

(以下略)

2 【投資方針】

(2) 【投資対象】

<訂正前>

～ (略)

<参考情報>

以下は、当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要について記載したものです。

(平成27年9月末日現在)

ファンド名	マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・ ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA
形態	ケイマン籍外国投資信託 / オープンエンド型 / 米ドル建て
主な投資対象	世界の国債、社債等
投資目的	世界の債券等に分散投資を行うことにより、トータル・リターンを最大化をめざします。
運用方針	<p>世界（新興国を含む）の国債、社債（ハイイールド債券を含みます。）等に分散投資を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際機関債、転換社債、資産担保証券、バンクローン（貸付債権）等にも投資を行います。 ・組入債券の平均格付けは、原則として投資適格（BBB - 相当以上）とします。 ・リスク低減や効率的な運用の目的でデリバティブを活用する場合があります。 <p>債券等および通貨の配分の変更を機動的に行うことにより、リスク管理を行うとともに収益の獲得をめざします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・債券の種別配分の変更を機動的に行い、いかなる市場環境においても収益を獲得することをめざします。 ・ヘッジまたはヘッジ以外の目的で為替予約や通貨オプション等の為替取引を活用し、機動的な通貨運用を行うことにより、為替取引からの収益機会も追求します。 <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%を超えないものとします。 ・株式への直接投資は行いません。
設定日	2013年10月31日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月31日
運用・管理報酬等	年率0.45%程度
その他費用等	上記の他、ファンドの設立費用および登録料、受託会社の費用、資産を外国で保管する場合の費用、法律顧問費用、監査費用、財務諸表の作成費用、租税、組入資産の売買にかかる費用、その他の管理費用等もファンドの負担となります。
申込手数料	ありません。

関係法人	管理会社：マニユライフ・アセット・マネジメント（HK）リミテッド 投資顧問会社：マニユライフ・アセット・マネジメント（US）LLC （実質的な運用を行います。） 受託会社：HSBCトラスティー（ケイマン）リミテッド 事務代行会社：HSBCインスティテューショナル・トラスト・サービシズ（アジア） リミテッド
------	--

（以下略）

<訂正後>

～（略）

<参考情報>

以下は、当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要について記載したものです。

（2016年3月末現在）

ファンド名	マニユライフ・インベストメンツ・トラスト - ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA
形態	ケイマン籍外国投資信託 / オープンエンド型 / 米ドル建て
主な投資対象	世界の国債、社債等
投資目的	世界の債券等に分散投資を行うことにより、トータル・リターンを最大化をめざします。
運用方針	<p>世界（新興国を含む）の国債、社債（ハイイールド債券を含みます。）等に分散投資を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際機関債、転換社債、資産担保証券、バンクローン（貸付債権）等にも投資を行います。 ・組入債券の平均格付けは、原則として投資適格（BBB - 相当以上）とします。 ・リスク低減や効率的な運用の目的でデリバティブを活用する場合があります。 <p>債券等および通貨の配分の変更を機動的に行うことにより、リスク管理を行うとともに収益の獲得をめざします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・債券の種別配分の変更を機動的に行い、いかなる市場環境においても収益を獲得することをめざします。 ・ヘッジまたはヘッジ以外の目的で為替予約や通貨オプション等の為替取引を活用し、機動的な通貨運用を行うことにより、為替取引からの収益機会も追求します。 <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%を超えないものとします。 ・株式への直接投資は行いません。
設定日	2013年10月31日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月31日
運用・管理報酬等	年率0.45%程度
その他費用等	上記の他、ファンドの設立費用および登録料、受託会社の費用、資産を外国で保管する場合の費用、法律顧問費用、監査費用、財務諸表の作成費用、租税、組入資産の売買にかかる費用、その他の管理費用等もファンドの負担となります。
申込手数料	ありません。
関係法人	管理会社：マニユライフ・アセット・マネジメント（HK）リミテッド 投資顧問会社：マニユライフ・アセット・マネジメント（US）LLC （実質的な運用を行います。） 受託会社：HSBCトラスティー（ケイマン）リミテッド 事務代行会社：HSBCインスティテューショナル・トラスト・サービシズ（アジア） リミテッド

（以下略）

3【投資リスク】

<訂正前>

(1) 投資リスク

(略)

< 基準価額変動リスク >

~ (略)

< コール・ローンのリスク >

__ 余資運用として行うコール・ローンは、原則有担保とします。無担保コール・ローンを行う場合は、受け方の信用リスクが伴います。

< 市場の閉鎖等に伴うリスク >

__ 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されたり同市場が混乱することがあります。これにより、組入れる投資信託証券の運用が影響を被り、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

< その他の留意点 >

(略)

(2) 投資リスクに対する管理体制

(略)

(3) 参考情報

〈Aコース〉

■当ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移

※当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当ファンドの年間騰落率は、設定日(2013年10月31日)から2015年9月で算出しています。

■当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
 ※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは、設定日(2013年10月31日)から2015年9月で算出した年間騰落率の数値を表示しています。

〈Bコース〉

■当ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移

※当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当ファンドの年間騰落率は、設定日(2013年10月31日)から2015年9月で算出しています。

■当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
 ※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは、設定日(2013年10月31日)から2015年9月で算出した年間騰落率の数値を表示しています。

*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

- 日 本 株 … 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先 進 国 株 … MSCIコクサイインデックス(配当込み、円換算ベース)
- 新 興 国 株 … MSCIエマージングマーケットインデックス(配当込み、円換算ベース)
- 日 本 国 債 … NOMURA-BPI国債
- 先 進 国 債 … シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)
- 新 興 国 債 … JPMオルガンGBI-EMグローバルダイバーシファイド(円換算ベース)

(注1) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円換算ベースの指数を採用しています。

(注2) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に属します(東証株価指数株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイインデックスおよびMSCIエマージングマーケットインデックス:MSCI Inc.、NOMURA-BPI国債野村證券株式会社、シティ世界国債インデックス:Citigroup Index LLC、JPMオルガンGBI-EMグローバルダイバーシファイド:J.P.Morgan Securities Inc.)。また、各社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。

<訂正後>

- (1) 投資リスク
- (略)

<主な変動要因>

~ (略)

<コール・ローンのリスク>

- ・ 余資運用として行うコール・ローンは、原則有担保とします。無担保コール・ローンを行う場合は、受け方の信用リスクが伴います。

< 市場の閉鎖等に伴うリスク >

- ・ 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されたり同市場が混乱することがあります。これにより、組入れる投資信託証券の運用が影響を被り、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

< その他の留意点 >

(略)

(2) 投資リスクに対する管理体制

(略)

(3) 参考情報

< Aコース >

■当ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



※当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当ファンドの年間騰落率は、設定日(2013年10月31日)から2016年3月で算出しています。

■当ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは、設定日(2013年10月31日)から2016年3月で算出した年間騰落率の数値を表示しています。

< Bコース >

■当ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



※当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当ファンドの年間騰落率は、設定日(2013年10月31日)から2016年3月で算出しています。

■当ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは、設定日(2013年10月31日)から2016年3月で算出した年間騰落率の数値を表示しています。

***各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数**

- 日本株 … 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
- 新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
- 日本国債 … NOMURA-BPI国債
- 先進国債 … シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)
- 新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)

(注1) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円換算ベースの指数を採用しています。

(注2) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に属します(東証株価指数:株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、NOMURA-BPI国債:野村證券株式会社、シティ世界国債インデックス:Citigroup Index LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド:J.P.Morgan Securities Inc.)。また、各社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

(略)

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約時）および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

平成28年1月1日以降、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等も通算が可能となる予定です。

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。

NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円（2016年1月1日以降、年間120万円）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2016年4月1日より、未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置（ジュニアNISA）が開始され、20歳未満の居住者等を対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となる予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

法人の受益者に対する課税

(略)

*** 上記は平成27年9月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更になる場合があります。**

(以下略)

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

(略)

[損益通算について]

換金（解約時）および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等（申告分離課税を選択したものに限り、）との通算が可能です。また、換金（解約時）および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得等（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

法人の受益者に対する課税

（略）

*** 上記は平成28年3月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更になる場合があります。**

（以下略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

以下は当ファンドの平成28年3月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率は、小数第3位を切り捨てているため、当該比率の合計が合わない場合があります。

(1)【投資状況】

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	953,728,049	97.85
親投資信託受益証券	日本	108,751	0.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	20,812,114	2.13
合計(純資産総額)	-	974,648,914	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	724,828,941	98.06
親投資信託受益証券	日本	108,751	0.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	14,230,408	1.92
合計(純資産総額)	-	739,168,100	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）

イ. 主要銘柄の明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	マニユライフ・インベ ストメンツ・トラスト・ス トラテジック・インカ ム・オポチュニティー ズ・ファンド クラスA	93,961.37	10,089.36	948,010,763	10,150.21	953,728,049	97.85
2	日本	親投資信託 受益証券	マニユライフ・ 日本債券インデックス・ マザーファンド	90,400	1.1975	108,254	1.2030	108,751	0.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種 類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.85
親投資信託受益証券	0.01
合計	97.86

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

マニライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）

イ.主要銘柄の明細

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	マニライフ・インベ ストメンツ・トラスト・ス トラテジック・インカ ム・オポチュニティー ズ・ファンド クラスA	71,410.21	110,089.97	720,526,966	10,150.21	724,828,941	98.06
2	日本	親投資信託 受益証券	マニライフ・ 日本債券インデックス・ マザーファンド	90,400	1.1975	108,254	1.2030	108,751	0.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種 類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.06
親投資信託受益証券	0.01
合計	98.07

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

マニライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）

	買建/ 売建	通貨	数量	簿価金額 (円)	評価額金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	買建	米ドル	30,000.00	3,376,944	3,379,800	0.34
	売建	米ドル	8,420,000.00	947,250,000	947,839,400	97.24

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額の比率です。

（注2）為替予約取引の評価額金額については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

マニライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）

該当事項はありません。

（参考）マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

（１）投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	16,173,531,180	79.44
地方債証券	日本	1,432,419,000	7.03
特殊債券	日本	1,565,164,268	7.68
社債券	日本	936,543,000	4.60
	オーストラリア	100,697,000	0.49
	小計	1,037,240,000	5.09
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	150,004,279	0.73
合計（純資産総額）	-	20,358,358,727	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.主要銘柄の明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第123回利付国債（5年）	800,000,000	101.00	808,048,000	101.21	809,736,000	0.1	2020/3/20	3.97
2	日本	国債証券	第2回利付国債（30年）	400,000,000	127.71	510,860,000	131.31	525,248,000	2.4	2030/2/20	2.58
3	日本	国債証券	第309回利付国債（10年）	480,000,000	105.36	505,747,200	105.52	506,496,000	1.1	2020/6/20	2.48
4	日本	国債証券	第332回利付国債（10年）	400,000,000	105.19	420,788,000	105.89	423,572,000	0.6	2023/12/20	2.08
5	日本	国債証券	第305回利付国債（10年）	400,000,000	105.57	422,308,000	105.64	422,596,000	1.3	2019/12/20	2.07
6	日本	国債証券	第148回利付国債（20年）	350,000,000	113.66	397,820,500	120.24	420,854,000	1.5	2034/3/20	2.06
7	日本	国債証券	第108回利付国債（20年）	340,000,000	120.22	408,765,000	123.29	419,189,400	1.9	2028/12/20	2.05
8	日本	国債証券	第334回利付国債（10年）	300,000,000	105.26	315,795,000	106.10	318,306,000	0.6	2024/6/20	1.56
9	日本	国債証券	第326回利付国債（10年）	300,000,000	105.58	316,743,000	106.01	318,045,000	0.7	2022/12/20	1.56
10	日本	国債証券	第333回利付国債（10年）	300,000,000	105.23	315,699,000	105.99	317,994,000	0.6	2024/3/20	1.56
11	日本	国債証券	第29回利付国債（30年）	190,000,000	128.52	244,188,000	140.21	266,399,000	2.4	2038/9/20	1.30
12	日本	国債証券	第72回利付国債（20年）	220,000,000	118.08	259,791,400	118.98	261,756,000	2.1	2024/9/20	1.28
13	日本	国債証券	第111回利付国債（5年）	250,000,000	101.17	252,927,500	101.20	253,022,500	0.4	2018/3/20	1.24

14	日本	国債証券	第95回利付 国債（20 年）	200,000,000	123.62	247,244,000	125.78	251,570,000	2.3	2027/6/20	1.23
15	日本	国債証券	第289回利 付国債（10 年）	230,000,000	103.03	236,973,600	102.92	236,736,700	1.5	2017/12/20	1.16
16	日本	国債証券	第107回利 付国債（5 年）	230,000,000	100.64	231,483,500	100.68	231,580,100	0.2	2017/12/20	1.13
17	日本	国債証券	第312回利 付国債（10 年）	210,000,000	106.42	223,488,300	106.60	223,878,900	1.2	2020/12/20	1.09
18	日本	国債証券	第141回利 付国債（20 年）	180,000,000	117.81	212,063,400	123.35	222,046,200	1.7	2032/12/20	1.09
19	日本	国債証券	第300回利 付国債（10 年）	210,000,000	105.13	220,773,000	105.13	220,789,800	1.5	2019/3/20	1.08
20	日本	国債証券	第297回利 付国債（10 年）	210,000,000	104.41	219,277,800	104.43	219,311,400	1.4	2018/12/20	1.07
21	日本	国債証券	第319回利 付国債（10 年）	200,000,000	107.17	214,346,000	107.48	214,960,000	1.1	2021/12/20	1.05
22	日本	国債証券	第317回利 付国債（10 年）	200,000,000	106.86	213,728,000	107.15	214,300,000	1.1	2021/9/20	1.05
23	日本	国債証券	第331回利 付国債（10 年）	200,000,000	105.15	210,302,000	105.78	211,560,000	0.6	2023/9/20	1.03
24	日本	国債証券	第328回利 付国債（10 年）	200,000,000	105.03	210,064,000	105.49	210,992,000	0.6	2023/3/20	1.03
25	日本	国債証券	第335回利 付国債（10 年）	200,000,000	104.38	208,768,000	105.34	210,690,000	0.5	2024/9/20	1.03
26	日本	地方債証 券	第37回地方 公共団体金融 機構債券	200,000,000	104.85	209,714,000	104.95	209,904,000	0.852	2022/6/28	1.03
27	日本	地方債証 券	第40回地方 公共団体金融 機構債券	200,000,000	104.87	209,746,000	104.87	209,750,000	0.825	2022/9/28	1.03
28	日本	地方債証 券	第44回地方 公共団体金融 機構債券	200,000,000	104.87	209,750,000	104.84	209,688,000	0.791	2023/1/27	1.02
29	日本	国債証券	第339回利 付国債（10 年）	200,000,000	103.25	206,504,000	104.55	209,102,000	0.4	2025/6/20	1.02
30	日本	地方債証 券	第664回東 京都公募公債	200,000,000	103.79	207,592,000	103.69	207,398,000	1.4	2018/12/20	1.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種 類	投資比率（％）
国債証券	79.44
地方債証券	7.03
特殊債券	7.68
社債券	5.09
合計	99.26

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成28年3月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）

	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間 (平成26年3月17日)	1,091,773,950	1,096,155,363	0.9967	1.0007
第2特定期間 (平成26年9月16日)	1,073,525,955	1,077,923,469	0.9765	0.9805
第3特定期間 (平成27年3月16日)	1,087,340,732	1,091,840,886	0.9665	0.9705
第4特定期間 (平成27年9月15日)	1,036,929,036	1,041,425,690	0.9224	0.9264
第5特定期間 (平成28年3月15日)	970,236,370	973,502,074	0.8913	0.8943
平成27年3月末日	1,092,449,238		0.9718	
平成27年4月末日	1,077,967,403		0.9572	
平成27年5月末日	1,084,715,238		0.9515	
平成27年6月末日	1,063,091,658		0.9388	
平成27年7月末日	1,057,071,566		0.9359	
平成27年8月末日	1,041,828,945		0.9264	
平成27年9月末日	1,028,998,458		0.9150	
平成27年10月末日	1,036,266,961		0.9166	
平成27年11月末日	1,024,709,334		0.9080	
平成27年12月末日	1,000,691,464		0.8995	
平成28年1月末日	987,467,092		0.8876	
平成28年2月末日	971,059,526		0.8904	
平成28年3月末日	974,648,914		0.8953	

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）

	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間 (平成26年3月17日)	3,853,452,005	3,868,460,046	1.0270	1.0310
第2特定期間 (平成26年9月16日)	1,688,603,195	1,694,952,993	1.0637	1.0677
第3特定期間 (平成27年3月16日)	1,152,320,974	1,156,173,470	1.1964	1.2004
第4特定期間 (平成27年9月15日)	970,350,196	973,746,482	1.1428	1.1468
第5特定期間 (平成28年3月15日)	739,145,368	741,956,489	1.0517	1.0557
平成27年3月末日	1,120,473,585		1.1902	
平成27年4月末日	1,068,961,597		1.1636	
平成27年5月末日	1,137,893,677		1.2026	
平成27年6月末日	1,070,277,765		1.1760	
平成27年7月末日	1,079,779,716		1.1889	
平成27年8月末日	1,034,853,749		1.1516	
平成27年9月末日	942,464,697		1.1276	
平成27年10月末日	977,101,991		1.1394	

平成27年11月末日	917,320,088		1.1480	
平成27年12月末日	873,839,346		1.1193	
平成28年1月末日	799,020,603		1.1078	
平成28年2月末日	739,811,142		1.0481	
平成28年3月末日	739,168,100		1.0460	

【分配の推移】

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース(為替ヘッジあり・毎月)

	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	自 平成25年10月31日 至 平成26年 3月17日	0.0120
第2特定期間	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	0.0240
第3特定期間	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	0.0240
第4特定期間	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日	0.0240
第5特定期間	自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日	0.0230

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース(為替ヘッジなし・毎月)

	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	自 平成25年10月31日 至 平成26年 3月17日	0.0120
第2特定期間	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	0.0240
第3特定期間	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	0.0240
第4特定期間	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日	0.0240
第5特定期間	自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日	0.0240

【収益率の推移】

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）

	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	自 平成25年10月31日 至 平成26年 3月17日	0.9
第2特定期間	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	0.4
第3特定期間	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	1.4
第4特定期間	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日	2.1
第5特定期間	自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日	0.9

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前作成期末基準価額」といいます。）を控除した額を前作成期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）

	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	自 平成25年10月31日 至 平成26年 3月17日	3.9
第2特定期間	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	5.9
第3特定期間	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	14.7
第4特定期間	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日	2.5
第5特定期間	自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日	5.9

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前作成期末基準価額」といいます。）を控除した額を前作成期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース(為替ヘッジあり・毎月)

	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1特定期間	自 平成25年10月31日 至 平成26年 3月17日	1,095,698,089	344,726	1,095,353,363
第2特定期間	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	39,397,367	35,372,202	1,099,378,528
第3特定期間	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	65,502,043	39,842,041	1,125,038,530
第4特定期間	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日	24,619,778	25,494,646	1,124,163,662
第5特定期間	自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日	13,694,925	49,290,377	1,088,568,210

(注1)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(注2)第1特定期間の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース(為替ヘッジなし・毎月)

	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1特定期間	自 平成25年10月31日 至 平成26年 3月17日	3,852,123,434	100,113,162	3,752,010,272
第2特定期間	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	364,433,183	2,528,993,738	1,587,449,717
第3特定期間	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	349,411,200	973,736,708	963,124,209
第4特定期間	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日	101,817,751	215,870,313	849,071,647
第5特定期間	自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日	103,777,535	250,068,786	702,780,396

(注1)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(注2)第1特定期間の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

(参考情報)

2016年3月31日現在

〈Aコース〉

基準価額・純資産の推移



※基準価額は信託報酬等控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

基準価額	8,953円
純資産総額	9.7億円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

2015年11月	40円
2015年12月	40円
2016年1月	40円
2016年2月	40円
2016年3月	30円
直近1年間合計	470円
設定来合計	1,070円

※分配金の額は収益分配方針に基づき委託会社が決定します。過去の分配金実績は将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

主な資産の状況

■資産別構成比

組入れファンド・資産	比率
マニユライフ・インベストメンツ・トラストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA	97.9%
マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	0.0%
現預金等	2.1%
合計	100.0%

※資産別構成比は純資産総額に対する比率です。計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

〈Bコース〉

基準価額・純資産の推移



※基準価額は信託報酬等控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

基準価額	10,460円
純資産総額	7.4億円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

2015年11月	40円
2015年12月	40円
2016年1月	40円
2016年2月	40円
2016年3月	40円
直近1年間合計	480円
設定来合計	1,080円

※分配金の額は収益分配方針に基づき委託会社が決定します。過去の分配金実績は将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

主な資産の状況

■資産別構成比

組入れファンド・資産	比率
マニユライフ・インベストメンツ・トラストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA	98.1%
マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	0.0%
現預金等	1.9%
合計	100.0%

※資産別構成比は純資産総額に対する比率です。計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。
 ファンドの運用実績は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

■ポートフォリオの状況

当ファンドが主要投資対象とする「マニライフ・インベストメンツ・トラスト・ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA」のデータです。

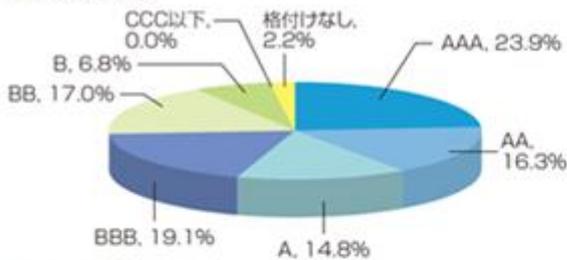
●ポートフォリオ特性

	特性値
平均クーポン	4.30%
直接利回り	3.97%
最終利回り	2.98%
修正デュレーション	4.70
残存年数	6.94年
平均格付け	A

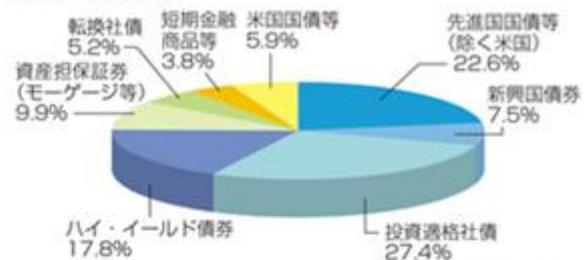
●国・地域別構成比

国・地域	比率
米国	66.3%
国際機関	5.3%
メキシコ	5.1%
オーストラリア	4.4%
カナダ	4.4%
ニュージーランド	3.5%
シンガポール	3.4%
フィリピン	2.7%
スウェーデン	2.0%
ノルウェー	1.5%
その他	1.3%
合計	100.0%

●格付別構成比



●債券種別構成比



●組入上位10銘柄

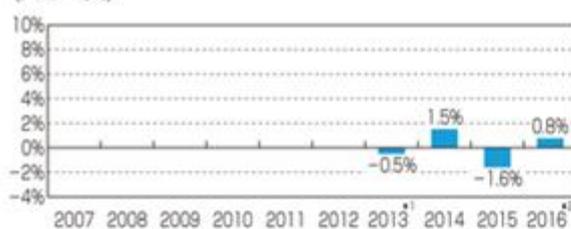
順位	銘柄名	国・地域名	クーポン	種別	格付け	償還日	組入比率
1	カナダ国債	カナダ	1.500%	先進国国債等(除く米国)	AAA	2017/2/1	2.51%
2	メキシコ国債	メキシコ	10.000%	新興国債券	A-	2024/12/5	1.44%
3	ニュージーランド国債	ニュージーランド	6.000%	先進国国債等(除く米国)	AA+	2021/5/15	1.43%
4	HCA	米国	7.500%	ハイ・イールド債券	B+	2022/2/15	1.15%
5	アンセム	米国	2.750%	転換社債	BBB	2042/10/15	1.08%
6	スウェーデン国債	スウェーデン	1.500%	先進国国債等(除く米国)	AAA	2023/11/13	1.02%
7	フィリピン国債	フィリピン	6.500%	新興国債券	BBB	2021/4/28	0.98%
8	シノバス・ファイナンシャル・コープ	米国	7.875%	ハイ・イールド債券	BB+	2019/2/15	0.97%
9	フィリピン国債	フィリピン	4.950%	新興国債券	BBB	2021/1/15	0.94%
10	コミュニティヘルス・システムズ	米国	8.000%	ハイ・イールド債券	B-	2019/11/15	0.93%

(組入銘柄数270銘柄)

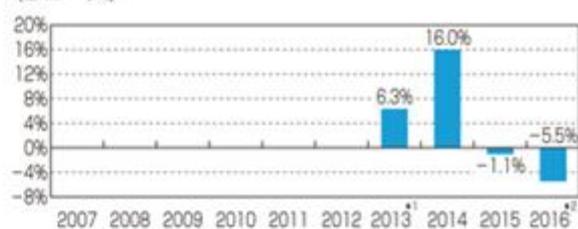
※ポートフォリオ特性値:純資産総額から現預金等を除いて計算しています。平均格付けは、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき算出したものです。また、当ファンド、および投資対象ファンドに係る信用格付ではありません。※国・地域別構成比:構成比は純資産総額から現預金等を除いて計算しています。数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。※格付別構成比:構成比は純資産総額から現預金等を除いて計算しています。数値は、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき算出したものです。数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。※債券種別構成比:構成比は純資産総額に対する比率です。数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。※組入上位10銘柄:組入比率は純資産総額に対する比率です。格付けは、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき算出したものです。※すべて、現地の2016年3月最終営業日のデータです。

年間収益率の推移

(Aコース)



(Bコース)



*1:2013年:2013年10月31日~2013年12月末の収益率

*2:2016年:2016年1月~2016年3月末の収益率

※ファンドの年間収益率は税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

※当ファンドにベンチマークはありません。

最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ファンドの運用実績は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

～（略）

申込代金の支払期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得口数を乗じて得た額）に、申込手数料および当該手数料にかかる消費税相当額を加算した額を販売会社が定める日までにお支払い下さい。

払込期日は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認下さい。振替受益権にかかる各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払込まれます。

（略）

<訂正後>

～（略）

申込代金の支払期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得口数を乗じて得た額）に、申込手数料および当該手数料にかかる消費税相当額を加算した額を販売会社が定める日までにお支払い下さい。

払込期日は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認下さい。振替受益権にかかる各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払込まれます。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年9月16日から平成28年3月15日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間 (平成27年 9月15日現在)	当特定期間 (平成28年 3月15日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	134	127
金銭信託	-	19,227,627
コール・ローン	20,482,718	-
投資信託受益証券	1,018,066,298	958,274,990
親投資信託受益証券	103,598	108,254
派生商品評価勘定	3,998,349	-
未収利息	5	-
流動資産合計	1,042,651,102	977,610,998
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	1,169,964
未払収益分配金	4,496,654	3,265,704
未払解約金	-	1,781,407
未払受託者報酬	22,295	20,714
未払委託者報酬	1,070,123	994,217
その他未払費用	132,994	142,622
流動負債合計	5,722,066	7,374,628
純資産の部		
元本等		
元本	1,124,163,662	1,088,568,210
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	87,234,626	118,331,840
（分配準備積立金）	7,226,573	7,081,928
元本等合計	1,036,929,036	970,236,370
純資産合計	1,036,929,036	970,236,370
負債純資産合計	1,042,651,102	977,610,998

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前特定期間		当特定期間	
	自 至	平成27年 3月17日 平成27年 9月15日	自 至	平成27年 9月16日 平成28年 3月15日
営業収益				
受取配当金		33,349,216		32,338,352
受取利息		953		598
有価証券売買等損益		45,398,160		30,007,268
為替差損益		2,702,159		4,078,117
営業収益合計		14,750,150		1,746,435
営業費用				
受託者報酬		144,522		135,161
委託者報酬		6,937,157		6,487,569
その他費用		863,885		922,130
営業費用合計		7,945,564		7,544,860
営業利益又は営業損失（ ）		22,695,714		9,291,295
経常利益又は経常損失（ ）		22,695,714		9,291,295
当期純利益又は当期純損失（ ）		22,695,714		9,291,295
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		25,943		2,698
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		37,697,798		87,234,626
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,413,273		4,925,373
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,413,273		4,925,373
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,069,887		1,166,396
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,069,887		1,166,396
分配金		27,158,557		25,567,594
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		87,234,626		118,331,840

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における特定期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前特定期間 平成27年 9月15日現在	当特定期間 平成28年 3月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,125,038,530円	1,124,163,662円
期中追加設定元本額	24,619,778円	13,694,925円
期中一部解約元本額	25,494,646円	49,290,377円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,124,163,662口	1,088,568,210口
3. 特定期間末日における1口当たり純資産額	0.9224円	0.8913円
特定期間末日における1万口当たり純資産額	9,224円	8,913円
4. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は87,234,626円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は118,331,840円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前特定期間 自平成27年 3月17日 至平成27年 9月15日	当特定期間 自平成27年 9月16日 至平成28年 3月15日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.1%以内の額	純資産総額に対して年率0.1%以内の額
2. 分配金の計算過程	自平成27年 3月17日 至平成27年 4月15日	自平成27年 9月16日 至平成27年10月15日
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	4,624,875円	4,203,787円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	31,572円	86,428円
信託約款に規定される分配準備積立金	8,513,223円	7,181,279円
分配対象収益	13,169,670円	11,471,494円
(1万口当たり)	117円	101円
分配金額	4,492,701円	4,521,976円

(1万口当たり)	40円	40円
	自平成27年 4月16日	自平成27年10月16日
	至平成27年 5月15日	至平成27年11月16日
計算期間末における配当等収益から費用を 控除した額	4,282,151円	4,255,279円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	157,114円	834円
信託約款に規定される分配準備積立金	8,669,121円	6,942,598円
分配対象収益	13,108,386円	11,198,711円
(1万口当たり)	114円	99円
分配金額	4,561,717円	4,518,015円
(1万口当たり)	40円	40円
	自平成27年 5月16日	自平成27年11月17日
	至平成27年 6月15日	至平成27年12月15日
計算期間末における配当等収益から費用を 控除した額	4,232,313円	4,238,026円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	1,142円	1,133円
信託約款に規定される分配準備積立金	8,541,854円	6,578,787円
分配対象収益	12,775,309円	10,817,946円
(1万口当たり)	112円	97円
分配金額	4,559,756円	4,449,865円
(1万口当たり)	40円	40円
	自平成27年 6月16日	自平成27年12月16日
	至平成27年 7月15日	至平成28年 1月15日
計算期間末における配当等収益から費用を 控除した額	4,257,975円	4,096,994円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	15,065円	264円
信託約款に規定される分配準備積立金	8,146,388円	6,367,933円
分配対象収益	12,419,428円	10,465,191円
(1万口当たり)	109円	94円
分配金額	4,529,728円	4,449,947円
(1万口当たり)	40円	40円
	自平成27年 7月16日	自平成28年 1月16日
	至平成27年 8月17日	至平成28年 2月15日
計算期間末における配当等収益から費用を 控除した額	4,149,636円	3,838,445円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	582円	487円
信託約款に規定される分配準備積立金	7,868,692円	5,895,996円
分配対象収益	12,018,910円	9,734,928円
(1万口当たり)	106円	89円
分配金額	4,518,001円	4,362,087円
(1万口当たり)	40円	40円
	自平成27年 8月18日	自平成28年 2月16日
	至平成27年 9月15日	至平成28年 3月15日
計算期間末における配当等収益から費用を 控除した額	4,258,197円	4,985,116円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	1,563円	701円
信託約款に規定される分配準備積立金	7,463,906円	5,362,516円
分配対象収益	11,723,666円	10,348,333円
(1万口当たり)	104円	95円
分配金額	4,496,654円	3,265,704円
(1万口当たり)	40円	30円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、有価証券に関する注記に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスク等であります。</p> <p>当ファンドは、外貨建資産の価格変動リスクを回避するために為替予約取引を利用しております。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と下記の会議体によりリスク管理を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パフォーマンス・レビュー・ミーティング 信託財産のパフォーマンスとそのリスクについて定期的な考査を行い、課題事項の指摘、改善を求めます。 ・リスク・マネジメント・ミーティング 信託財産の運用リスクを運用部門と独立して把握、管理し、課題事項の指摘、改善を求めます。

金融商品の時価等に関する事項

項目	前特定期間	当特定期間
	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日	自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前特定期間	当特定期間
	平成27年 9月15日現在	平成28年 3月15日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	7,196,739	13,878,013

親投資信託受益証券	217	2,143
合計	7,196,522	13,880,156

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

前特定期間（平成27年 9月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	売建	1,013,420,349	-	1,009,422,000	3,998,349	
	アメリカドル	1,013,420,349	-	1,009,422,000	3,998,349	
合計		1,013,420,349	-	1,009,422,000	3,998,349	

当特定期間（平成28年 3月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	売建	941,176,836	-	942,346,800	1,169,964	
	アメリカドル	941,176,836	-	942,346,800	1,169,964	
合計		941,176,836	-	942,346,800	1,169,964	

（注）時価の算定方法

- 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（ア）特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
（イ）特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	アメリカドル	マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA	93,961.37	8,413,301.06	
	アメリカドル 小計		93,961.37	8,413,301.06 (958,274,990)	
投資信託受益証券合計			93,961.37	958,274,990 (958,274,990)	
親投資信託受益証券	円	マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	90,400	108,254	
親投資信託受益証券合計			90,400	108,254	
合計				958,383,244 (958,274,990)	

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託 受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	投資信託受益証券 1銘柄	100.0%	100.0%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

【マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間 (平成27年 9月15日現在)	当特定期間 (平成28年 3月15日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	5,430	5,137
金銭信託	-	12,193,687
コール・ローン	35,178,153	-
投資信託受益証券	954,332,392	730,568,062
親投資信託受益証券	103,598	108,254
未収利息	9	-
流動資産合計	989,619,582	742,875,140
資産合計	989,619,582	742,875,140
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,396,286	2,811,121
未払解約金	14,649,246	-
未払受託者報酬	21,788	15,819
未払委託者報酬	1,045,785	759,282
その他未払費用	156,281	143,550
流動負債合計	19,269,386	3,729,772
負債合計	19,269,386	3,729,772
純資産の部		
元本等		
元本	849,071,647	702,780,396
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	121,278,549	36,364,972
（分配準備積立金）	163,467,820	138,444,728
元本等合計	970,350,196	739,145,368
純資産合計	970,350,196	739,145,368
負債純資産合計	989,619,582	742,875,140

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前特定期間		当特定期間	
	自 至	平成27年 3月17日 平成27年 9月15日	自 至	平成27年 9月16日 平成28年 3月15日
営業収益				
受取配当金		33,233,586		27,801,320
受取利息		1,194		832
有価証券売買等損益		45,219,162		27,801,681
為替差損益		4,773,560		43,975,514
営業収益合計		16,757,942		43,975,043
営業費用				
受託者報酬		146,074		117,233
委託者報酬		7,011,427		5,626,959
その他費用		1,046,360		941,460
営業費用合計		8,203,861		6,685,652
営業利益又は営業損失（ ）		24,961,803		50,660,695
経常利益又は経常損失（ ）		24,961,803		50,660,695
当期純利益又は当期純損失（ ）		24,961,803		50,660,695
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		137,467		252,386
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		189,196,765		121,278,549
剰余金増加額又は欠損金減少額		17,324,429		12,374,363
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		17,324,429		12,374,363
剰余金減少額又は欠損金増加額		38,405,538		27,724,977
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		38,405,538		27,724,977
分配金		21,737,837		18,649,882
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		121,278,549		36,364,972

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における特定期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前特定期間 平成27年 9月15日現在	当特定期間 平成28年 3月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	963,124,209円	849,071,647円
期中追加設定元本額	101,817,751円	103,777,535円
期中一部解約元本額	215,870,313円	250,068,786円
2. 特定期間末日における受益権の総数	849,071,647口	702,780,396口
3. 特定期間末日における1口当たり純資産額	1.1428円	1.0517円
特定期間末日における1万口当たり純資産額	11,428円	10,517円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前特定期間 自平成27年 3月17日 至平成27年 9月15日	当特定期間 自平成27年 9月16日 至平成28年 3月15日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率 0.1%以内の額	純資産総額に対して年率 0.1%以内の額
2. 分配金の計算過程	自平成27年 3月17日 至平成27年 4月15日	自平成27年 9月16日 至平成27年10月15日
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	4,193,833円	3,899,267円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	11,368,103円	10,932,915円
信託約款に規定される分配準備積立金	170,716,219円	160,523,930円
分配対象収益	186,278,155円	175,356,112円
(1万口当たり)	2,009円	2,059円
分配金額	3,707,687円	3,405,656円
(1万口当たり)	40円	40円
	自平成27年 4月16日 至平成27年 5月15日	自平成27年10月16日 至平成27年11月16日
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	4,212,951円	4,803,364円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円

信託約款に規定される収益調整金	10,048,531円	11,869,364円
信託約款に規定される分配準備積立金	172,463,235円	155,532,326円
分配対象収益	186,724,717円	172,205,054円
(1万口当たり)	2,015円	2,077円
分配金額	3,706,493円	3,315,563円
(1万口当たり)	40円	40円
	自平成27年 5月16日	自平成27年11月17日
	至平成27年 6月15日	至平成27年12月15日
計算期間末における配当等収益から費用を 控除した額	5,390,596円	3,477,193円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	15,303,117円	15,514,087円
信託約款に規定される分配準備積立金	164,693,139円	143,561,042円
分配対象収益	185,386,852円	162,552,322円
(1万口当たり)	2,034円	2,082円
分配金額	3,645,291円	3,122,581円
(1万口当たり)	40円	40円
	自平成27年 6月16日	自平成27年12月16日
	至平成27年 7月15日	至平成28年 1月15日
計算期間末における配当等収益から費用を 控除した額	4,317,249円	3,523,469円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	15,004,836円	12,743,295円
信託約款に規定される分配準備積立金	167,795,042円	146,312,058円
分配対象収益	187,117,127円	162,578,822円
(1万口当たり)	2,041円	2,087円
分配金額	3,666,519円	3,115,249円
(1万口当たり)	40円	40円
	自平成27年 7月16日	自平成28年 1月16日
	至平成27年 8月17日	至平成28年 2月15日
計算期間末における配当等収益から費用を 控除した額	4,159,096円	3,031,372円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	13,283,768円	10,741,938円
信託約款に規定される分配準備積立金	167,663,701円	136,665,148円
分配対象収益	185,106,565円	150,438,458円
(1万口当たり)	2,047円	2,089円
分配金額	3,615,561円	2,879,712円
(1万口当たり)	40円	40円
	自平成27年 8月18日	自平成28年 2月16日
	至平成27年 9月15日	至平成28年 3月15日
計算期間末における配当等収益から費用を 控除した額	3,897,461円	3,853,240円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	10,913,647円	9,452,499円
信託約款に規定される分配準備積立金	159,570,359円	134,591,488円
分配対象収益	174,381,467円	147,897,227円
(1万口当たり)	2,053円	2,104円
分配金額	3,396,286円	2,811,121円
(1万口当たり)	40円	40円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、有価証券に関する注記に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスク等であります。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引をスポットに限定しているため、価格変動リスクはきわめて小さいと認識しております。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と下記の会議体によりリスク管理を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パフォーマンス・レビュー・ミーティング 信託財産のパフォーマンスとそのリスクについて定期的な考査を行い、課題事項の指摘、改善を求めます。 ・リスク・マネジメント・ミーティング 信託財産の運用リスクを運用部門と独立して把握、管理し、課題事項の指摘、改善を求めます。

金融商品の時価等に関する事項

項目	前特定期間 自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日	当特定期間 自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前特定期間 平成27年 9月15日現在	当特定期間 平成28年 3月15日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	6,787,120	10,960,315
親投資信託受益証券	217	2,143
合計	6,786,903	10,962,458

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	アメリカドル	マニユライフ・インベストメンツ・トラスト - ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA	71,634.11	6,414,118.20	
	アメリカドル 小計		71,634.11	6,414,118.20 (730,568,062)	
投資信託受益証券合計			71,634.11	730,568,062 (730,568,062)	
親投資信託受益証券	円	マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	90,400	108,254	
親投資信託受益証券合計			90,400	108,254	
合計				730,676,316 (730,568,062)	

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託 受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	投資信託受益証券 1銘柄	100.0%	100.0%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。以下に記載した情報は監査の対象外であります。

マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

	(平成27年 9月15日現在)	(平成28年 3月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	292,831,247
コール・ローン	141,424,504	-
国債証券	15,779,668,210	16,091,966,290
地方債証券	1,509,276,500	1,429,271,500
特殊債券	1,782,705,936	1,565,605,203
社債券	1,129,389,000	1,036,826,000
未収利息	77,419,707	75,563,898
前払費用	407,394	578,629
流動資産合計	20,420,291,251	20,492,642,767
資産合計	20,420,291,251	20,492,642,767
負債の部		
流動負債		
未払解約金	29,483,060	21,960,529
流動負債合計	29,483,060	21,960,529
負債合計	29,483,060	21,960,529
純資産の部		
元本等		
元本	17,792,339,901	17,094,359,324
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,598,468,290	3,376,322,914
元本等合計	20,390,808,191	20,470,682,238
純資産合計	20,390,808,191	20,470,682,238
負債純資産合計	20,420,291,251	20,492,642,767

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	平成27年 9月15日現在	平成28年 3月15日現在
1. 元本の推移		
本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	19,332,866,245円	17,792,339,901円
同期中における追加設定元本額	577,228,232円	1,010,998,801円
同期中における解約元本額	2,117,754,576円	1,708,979,378円
同特定期間末日における元本の内訳		
マニユライフ・アジア・オセアニア小型成長株ファンド	91,845円	91,845円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）	91,450円	91,450円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）	91,450円	91,450円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Cコース（為替ヘッジあり・年2回）	91,450円	91,450円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Dコース（為替ヘッジなし・年2回）	91,450円	91,450円
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）	90,400円	90,400円
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）	90,400円	90,400円
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Cコース（為替ヘッジあり・年2回）	90,400円	90,400円
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Dコース（為替ヘッジなし・年2回）	90,400円	90,400円
マニユライフ・銀行貸付債権ファンド（為替ヘッジあり・繰上償還条項付）14 - 06	89,446円	89,446円
マニユライフ・銀行貸付債権ファンド14 - 07	89,302円	89,302円
マニユライフ・銀行貸付債権ファンド15 - 01	87,215円	87,215円
マニユライフ・銀行貸付債権ファンド15 - 07	87,520円	87,520円
マニユライフ・日本債券インデックスファンド（適格機関投資家専用）	12,418,164,648円	11,259,540,405円
マニユライフ・国際分散ファンド20（適格機関投資家専用）	5,222,584,339円	5,656,020,654円
マニユライフ・国際分散ファンド50（適格機関投資家専用）	41,927,152円	46,825,651円
マニユライフ・国際分散ファンド75（適格機関投資家専用）	108,491,034円	130,799,886円
合計	17,792,339,901円	17,094,359,324円
2. 本書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	17,792,339,901口	17,094,359,324口
3. 本書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の1口当たり純資産額（1万口当たり純資産額）	1.1460円 11,460円	1.1975円 11,975円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、有価証券に関する注記に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスク等であります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と下記の会議体によりリスク管理を行っております。 ・パフォーマンス・レビュー・ミーティング 信託財産のパフォーマンスとそのリスクについて定期的な考査を行い、課題事項の指摘、改善を求めます。 ・リスク・マネジメント・ミーティング 信託財産の運用リスクを運用部門と独立して把握、管理し、課題事項の指摘、改善を求めます。

金融商品の時価等に関する事項

項目	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日	自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成27年 9月15日現在	平成28年 3月15日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	138,689,920	378,466,440
地方債証券	279,000	10,304,000
特殊債券	7,444,457	5,572
社債券	1,207,000	3,145,000
合計	129,759,463	391,921,012

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第106回利付国債(5年)	100,000,000	100,545,000	
	第107回利付国債(5年)	230,000,000	231,460,500	
	第108回利付国債(5年)	200,000,000	200,918,000	
	第110回利付国債(5年)	200,000,000	201,832,000	
	第111回利付国債(5年)	250,000,000	252,795,000	
	第114回利付国債(5年)	200,000,000	202,294,000	
	第115回利付国債(5年)	150,000,000	151,342,500	
	第116回利付国債(5年)	100,000,000	100,984,000	
	第122回利付国債(5年)	200,000,000	201,890,000	
	第123回利付国債(5年)	800,000,000	808,064,000	
	第1回利付国債(40年)	120,000,000	177,998,400	
	第6回利付国債(40年)	50,000,000	68,237,500	
	第7回利付国債(40年)	20,000,000	26,043,200	
	第289回利付国債(10年)	230,000,000	236,743,600	
	第297回利付国債(10年)	210,000,000	219,025,800	
	第300回利付国債(10年)	210,000,000	220,470,600	
	第305回利付国債(10年)	400,000,000	421,940,000	
	第309回利付国債(10年)	480,000,000	505,617,600	
	第310回利付国債(10年)	100,000,000	105,200,000	
	第312回利付国債(10年)	210,000,000	223,540,800	
	第314回利付国債(10年)	100,000,000	106,280,000	
	第315回利付国債(10年)	100,000,000	107,129,000	
	第316回利付国債(10年)	100,000,000	106,599,000	
	第317回利付国債(10年)	200,000,000	213,836,000	
	第319回利付国債(10年)	200,000,000	214,404,000	
	第321回利付国債(10年)	100,000,000	106,907,000	
	第322回利付国債(10年)	50,000,000	53,150,500	
	第324回利付国債(10年)	120,000,000	127,123,200	
	第325回利付国債(10年)	100,000,000	106,177,000	
	第326回利付国債(10年)	300,000,000	317,202,000	
	第328回利付国債(10年)	200,000,000	210,474,000	
	第331回利付国債(10年)	200,000,000	210,996,000	
	第332回利付国債(10年)	400,000,000	422,396,000	
第333回利付国債(10年)	300,000,000	317,079,000		

第334回利付国債(10年)	300,000,000	317,358,000	
第335回利付国債(10年)	200,000,000	210,032,000	
第336回利付国債(10年)	150,000,000	157,606,500	
第339回利付国債(10年)	200,000,000	208,468,000	
第340回利付国債(10年)	150,000,000	156,451,500	
第2回利付国債(30年)	400,000,000	524,964,000	
第6回利付国債(30年)	41,000,000	54,671,040	
第12回利付国債(30年)	130,000,000	168,932,400	
第15回利付国債(30年)	50,000,000	68,627,000	
第18回利付国債(30年)	110,000,000	147,571,600	
第21回利付国債(30年)	100,000,000	134,427,000	
第25回利付国債(30年)	120,000,000	162,152,400	
第28回利付国債(30年)	120,000,000	168,249,600	
第29回利付国債(30年)	190,000,000	263,579,400	
第32回利付国債(30年)	50,000,000	68,995,500	
第34回利付国債(30年)	90,000,000	122,916,600	
第35回利付国債(30年)	150,000,000	198,660,000	
第36回利付国債(30年)	50,000,000	66,420,500	
第37回利付国債(30年)	100,000,000	130,782,000	
第38回利付国債(30年)	150,000,000	192,955,500	
第39回利付国債(30年)	50,000,000	65,612,500	
第40回利付国債(30年)	50,000,000	64,396,500	
第41回利付国債(30年)	50,000,000	63,163,500	
第44回利付国債(30年)	50,000,000	63,313,500	
第45回利付国債(30年)	50,000,000	60,739,500	
第46回利付国債(30年)	50,000,000	60,743,000	
第48回利付国債(30年)	50,000,000	59,506,500	
第49回利付国債(30年)	100,000,000	118,999,000	
第43回利付国債(20年)	100,000,000	110,769,000	
第47回利付国債(20年)	150,000,000	165,985,500	
第65回利付国債(20年)	20,000,000	23,156,000	
第68回利付国債(20年)	53,000,000	62,840,510	
第72回利付国債(20年)	220,000,000	261,104,800	
第74回利付国債(20年)	35,000,000	41,695,500	
第76回利付国債(20年)	100,000,000	117,698,000	
第78回利付国債(20年)	54,000,000	63,796,140	
第81回利付国債(20年)	100,000,000	119,479,000	
第82回利付国債(20年)	20,000,000	24,086,800	
第83回利付国債(20年)	100,000,000	120,794,000	
第84回利付国債(20年)	100,000,000	119,815,000	
第90回利付国債(20年)	100,000,000	123,127,000	

	第9 1 回利付国債(20年)	100,000,000	124,178,000	
	第9 2 回利付国債(20年)	50,000,000	61,266,500	
	第9 4 回利付国債(20年)	70,000,000	86,086,700	
	第9 5 回利付国債(20年)	200,000,000	251,230,000	
	第1 0 0 回利付国債(20年)	140,000,000	175,928,200	
	第1 0 8 回利付国債(20年)	340,000,000	418,434,600	
	第1 2 1 回利付国債(20年)	100,000,000	124,855,000	
	第1 2 4 回利付国債(20年)	80,000,000	101,227,200	
	第1 2 5 回利付国債(20年)	100,000,000	129,708,000	
	第1 2 7 回利付国債(20年)	100,000,000	125,226,000	
	第1 2 9 回利付国債(20年)	20,000,000	24,775,200	
	第1 3 3 回利付国債(20年)	50,000,000	62,081,500	
	第1 3 4 回利付国債(20年)	150,000,000	186,360,000	
	第1 3 6 回利付国債(20年)	70,000,000	84,740,600	
	第1 3 9 回利付国債(20年)	100,000,000	121,188,000	
	第1 4 1 回利付国債(20年)	180,000,000	221,275,800	
	第1 4 2 回利付国債(20年)	100,000,000	124,534,000	
	第1 4 4 回利付国債(20年)	150,000,000	179,563,500	
	第1 4 5 回利付国債(20年)	150,000,000	184,612,500	
	第1 4 7 回利付国債(20年)	50,000,000	60,705,000	
	第1 4 8 回利付国債(20年)	350,000,000	418,894,000	
	第1 5 4 回利付国債(20年)	100,000,000	113,759,000	
国債証券合計		14,133,000,000	16,091,966,290	
地方債証券	第1 3 回東京都公募公債	100,000,000	125,307,000	
	第6 6 4 回東京都公募公債	200,000,000	207,348,000	
	第6 6 8 回東京都公募公債	150,000,000	156,655,500	
	第1 5 5 回神奈川県公募公債	100,000,000	103,483,000	
	第6 1 回共同発行市場公募地方債	100,000,000	103,132,000	
	平成20年度第4回横浜市公募公債	100,000,000	104,322,000	
	第3 7 回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	209,654,000	
	第4 0 回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	209,688,000	
	第4 4 回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	209,682,000	
地方債証券合計		1,350,000,000	1,429,271,500	
特殊債券	第2 9 回日本政策投資銀行債券	100,000,000	101,353,000	
	第3 5 回日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	206,332,000	
	第3 6 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	204,732,000	
	第5 2 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,055,000	
	第9 回政府保証地方公共団体金融機構債券	200,000,000	201,726,000	
	第8 7 7 回政府保証公営企業債券	100,000,000	102,508,000	

	第 8 8 1 回政府保証公営企業債券	130,000,000	133,536,000	
	第 1 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	27,644,000	29,710,112	
	第 7 回貸付債権担保 S 種住宅金融公庫債券	21,586,000	23,298,849	
	第 5 0 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	66,355,000	71,232,092	
	第 7 5 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	81,813,000	86,612,150	
	い第 7 5 6 号農林債	200,000,000	200,852,000	
	第 5 7 回中日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,658,000	
特殊債券合計		1,527,398,000	1,565,605,203	
社債券	第 8 回オーストラリア・コモンウェルス銀行円貨社債	100,000,000	100,598,000	
	第 1 回明治安田生命 2 0 1 4 基金特定目的会社債	100,000,000	100,991,000	
	第 8 1 回三菱商事株式会社無担保社債	100,000,000	113,220,000	
	第 5 4 回株式会社三井住友銀行無担保社債	100,000,000	100,125,000	
	第 3 0 回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	100,000,000	100,271,000	
	第 5 5 回小田急電鉄株式会社無担保社債	100,000,000	105,736,000	
	第 6 9 回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	100,000,000	104,636,000	
	第 2 3 回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	100,000,000	104,234,000	
	第 6 3 回日本電信電話株式会社電信電話債券	100,000,000	103,708,000	
	第 4 1 1 回中部電力株式会社社債	100,000,000	103,307,000	
社債券合計		1,000,000,000	1,036,826,000	
合計			20,123,668,993	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成28年3月31日現在です。

【純資産額計算書】

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）

資産総額	1,926,065,020円
負債総額	951,416,106円
純資産総額（ - ）	974,648,914円
発行済口数	1,088,595,631口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8953円
（1万口当たり純資産額）	（8,953円）

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）

資産総額	748,670,277円
負債総額	9,502,177円
純資産総額（ - ）	739,168,100円
発行済口数	706,657,164口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0460円
（1万口当たり純資産額）	（10,460円）

（参考）

マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	20,389,932,612円
負債総額	31,573,885円
純資産総額（ - ）	20,358,358,727円
発行済口数	16,922,425,707口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2030円
（1万口当たり純資産額）	（12,030円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（平成27年9月末日現在）

（以下略）

<訂正後>

(1) 資本金の額（平成28年3月末日現在）

（以下略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部および投資助言・代理業の一部を行うことができます。

平成28年3月31日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数（本）	総資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	4	16,173
追加型株式投資信託	29	238,534
株式投資信託 合計	33	254,708
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	-	-
公社債投資信託 合計	0	-
総合計	33	254,708

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに、同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表及び第9期事業年度に係る中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査及び中間監査を受けております。
3. 当社は子会社はありませんので、連結財務諸表を作成していません。

(1) 【貸借対照表】

期別	注記 番号	前事業年度 (平成26年 3月31日現在)			当事業年度 (平成27年 3月31日現在)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金・預金			395,149			268,796	
2. 立替金			24			-	
3. 前払費用			4,101			8,892	
4. 未収入金			17,611			8,553	
5. 未収委託者報酬			100,196			135,918	
流動資産計			517,081	92.2		422,160	90.8
固定資産							
1. 有形固定資産			9,475			8,569	
(1) 建物		9,900			9,900		
(2) 器具備品		9,081			9,081		
(3) その他		4,074			4,074		
(4) 減価償却累計額		13,580			14,486		
2. 投資その他の資産			34,361			34,164	
(1) 投資有価証券			100			-	
(2) 敷金		34,260			34,164		
固定資産計			43,836	7.8		42,733	9.2
資産合計			560,917	100.0		464,893	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 預り金			15,361			26,111	
2. 未払金			52,381			75,087	
(1) 未払手数料		31,437			46,444		
(2) 未払消費税等		7,446			20,910		
(3) その他未払金	1	13,498			7,733		
3. 未払費用			123,236			196,519	
4. 未払法人税等			1,857			2,372	
5. 賞与引当金			10,322			9,759	
流動負債計			203,157	36.2		309,847	66.6
固定負債							
1. 繰延税金負債			0			-	
固定負債合計			0			-	
負債合計			203,157	36.2		309,847	66.6
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			250,000	44.6		250,000	53.8
2. 資本剰余金			495,730			495,730	
(1) 資本準備金		450,000		80.2	450,000		96.8
(2) その他資本剰余金		45,730		8.2	45,730		9.8
3. 利益剰余金			387,970			590,684	
(1) その他利益剰余金							
(i) 繰越利益剰余金		387,970		69.2	590,684		127.1
純資産合計			357,760	63.8		155,046	33.4
負債・純資産合計			560,917	100.0		464,893	100.0

(2) 【損益計算書】

期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)			当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 委託者報酬		861,299			1,257,750		
2. その他営業収益		240,318			152,058		
営業収益計			1,101,618	100.0		1,409,807	100.0
営業費用							
1. 支払手数料		265,661			439,234		
2. 広告宣伝費		79,057			60,385		
3. 支払投資顧問料		288,132			397,934		
4. 委託計算費		74,607			90,413		
5. 営業雑経費		6,556			5,778		
営業費用計			714,013	64.8		993,743	70.5
一般管理費							
1. 給料	1	580,777			448,256		
(1) 役員報酬		31,203			31,771		
(2) 給料・手当		364,767			380,833		
(3) 賞与		184,807			35,652		
2. 法定福利費		44,017			44,159		
3. 福利厚生費		353			464		
4. 賞与引当金繰入額		13,004			11,667		
5. 採用教育費		3,602			1,717		
6. 不動産賃借料		32,930			34,570		
7. 外注費		8,415			18,013		
8. 支払報酬料		6,699			3,570		
9. 諸経費	2	58,770			50,091		
一般管理費計			748,567	68.0		612,506	43.4
営業損失			360,962	32.8		196,442	13.9
営業外収益							
1. 受取利息		29			26		
2. 有価証券償還益		-			1		
3. 講演・原稿料収入		86			-		
4. 雑収入		0			0		
営業外収益計			115	0.0		27	0.0
営業外費用							
1. 開業費償却		3,798			-		
2. 為替差損		2,001			751		
3. 雑損失		3			5		
営業外費用計			5,802	0.5		756	0.1
経常損失			366,649	33.3		197,171	14.0
特別損失							
1. 特別退職金		20,380			4,600		
特別損失計			20,380			4,600	
税引前当期純損失			387,029	35.1		201,771	14.3
法人税、住民税及び 事業税			941	0.1		943	0.1
当期純損失			387,970	35.2		202,714	14.4

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	250,000	350,000	27,949	377,949	382,220	382,220	245,730	245,730
当期変動額								
新株の発行	250,000	250,000		250,000			500,000	500,000
減資	250,000		250,000	250,000				
資本準備金 の取崩		150,000	150,000					
欠損補填			382,220	382,220	382,220	382,220		
当期純損失					387,970	387,970	387,970	387,970
当期変動額合計	-	100,000	17,780	117,780	5,750	5,750	112,030	112,030
当期末残高	250,000	450,000	45,730	495,730	387,970	387,970	357,760	357,760

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	250,000	450,000	45,730	495,730	387,970	387,970	357,760	357,760
当期変動額								
当期純損失					202,714	202,714	202,714	202,714
当期変動額合計	-	-	-	-	202,714	202,714	202,714	202,714
当期末残高	250,000	450,000	45,730	495,730	590,684	590,684	155,046	155,046

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

器具備品 6年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
1 関係会社に対する負債は次のとおりであります。 その他未払金 11,486 千円	1 関係会社に対する負債は次のとおりであります。 その他未払金 3,815 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 給料 580,777 千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 給料 448,256 千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 1,308 千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 906 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	39,800株	10,000株	-	49,800株

（変動事由）

第三者割当による新株式発行による増加 10,000株

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	49,800株	-	-	49,800株

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、第二種金融商品取引業及び投資運用業を行っております。これらの事業を行うための資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、借入によらず、株式の発行により行う方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬の基礎となる投資信託財産は、信託法により信託銀行の固有資産と分別管理されており、当該報酬は、計理上毎日の未払費用として投資信託財産の負債項目に計上されております。このため、信用リスクはありません。また、未収入金に係る信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください）。

前事業年度（平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	395,149	395,149	-
(2) 未収委託者報酬	100,196	100,196	-
(3) 未収入金	17,611	17,611	-

当事業年度（平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	268,796	268,796	-
(2) 未収委託者報酬	135,918	135,918	-
(3) 未収入金	8,553	8,553	-
(4) 預り金	26,111	26,111	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金、及び(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
敷金	34,260	34,164

上記については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	395,149	-
(2) 未収委託者報酬	100,196	-
(3) 未収入金	17,611	-
合計	512,956	-

当事業年度（平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	268,796	-
(2) 未収委託者報酬	135,918	-
(3) 未収入金	8,553	-
合計	413,267	-

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 3,679	賞与引当金 3,226
未払費用 956	未払費用 631
未払事業税 323	未払事業税 470
貯蔵品 835	貯蔵品 931
減価償却超過額 474	減価償却超過額 296
繰延資産償却超過額 -	繰延資産償却超過額 -
繰越欠損金 727,180	繰越欠損金 705,574
消費税調整差額 -	消費税調整差額 -
敷金償却費 107	敷金償却費 128
繰延税金資産小計 733,553	繰延税金資産小計 711,255
評価性引当額 733,553	評価性引当額 711,255
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 0	その他有価証券評価差額金 -
繰延税金負債合計 0	繰延税金負債合計 -
繰延税金資産（負債）の純額 (0)	繰延税金資産（負債）の純額 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な項目 別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な項目 別の内訳
税引前当期純損失を計上したため記載して おりません。	税引前当期純損失を計上したため記載して おりません。
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資 産及び繰延税金負債の修正債の修正	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資 産及び繰延税金負債の修正債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（平 成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布 され、平成26年4月1日以後に開始する事業年 度から復興特別法人税が課されないことにな りました。これに伴い繰延税金資産及び繰延 税金負債の計算に使用する法定実行税率は、 平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が 見込まれる一時差異については従来の38.0% から35.6%になります。	「所得税法等の一部を改正する法律」（平 成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を 改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成 27年3月31日に公布され、平成27年4月1日 以後に開始する事業年度から法人税率等の引下 げ等が行われることとなりました。これに伴 い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に 使用する法定実効税率は従来の35.6%から平 成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見 込まれる一時差異については33.1%に、平成 28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が 見込まれる一時差異については、32.3%とな ります。
なお、当該変更に伴う繰延税金資産等に与 える重要な影響はありません。	なお、当該変更に伴う繰延税金資産等に与 える重要な影響はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

香港	合計
240,318	240,318

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬861,299千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
マニユライフ・アセット・マネジメント（HK）リミテッド	240,318	資産運用業

（注）なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

香港	合計
152,058	152,058

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬1,257,750千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
マニユライフ・アセット・マネジメント(HK)リミテッド	152,058	資産運用業

(注) なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	マニユライフ生命保険株式会社	東京都調布市	56,400	生命保険業	(被所有) 直接 100.0	事務委託 役員の兼任 増資の引受	出向者負担金 第三者割当増資の引受	672,638 500,000	未払金	11,486

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	マニユライフ生命保険株式会社	東京都調布市	56,400	生命保険業	(被所有) 直接 100.0	事務委託 役員の兼任	出向者負担金	511,573	未払金	3,815

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区	(百万円) 140.5	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	運用委託 役員の兼任	投資顧問料	163,192	未払費用	84,119
	Manulife Asset Management Limited	Toronto, Canada	(百万カナダドル) 143.1	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	運用委託	投資顧問料	102,160	未払費用	24,065
	Manulife Asset Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	(百万香港ドル) 1,364.7	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	事務代行	リエゾン報酬	240,318	未収入金	17,611

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	マニライフ・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区	(百万円) 140.5	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	運用委託 役員の兼任	投資顧問料	220,772	未払費用	133,842
	Manulife Asset Management Limited	Toronto, Canada	(百万カナダドル) 143.1	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	運用委託	投資顧問料	88,765	未払費用	21,077
	Manulife Asset Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	(百万香港ドル) 1,428.8	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	事務代行	リエゾン報酬	152,058	未収入金	8,550

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 出向者負担金については、親会社の給料基準に基づいて金額を決定しております。
- (2) 投資顧問料については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (3) 第三者割当増資の引受については、平成25年 10月24日開催の当社臨時株主総会の決議に基づき、1株につき50,000円で引き受けたものであります。
- (4) リエゾン報酬については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

マニライフ生命保険株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1株当たり純資産額	7,183.93円	1株当たり純資産額	3,113.37円
1株当たり当期純損失金額	8,975.10円	1株当たり当期純損失金額	4,070.56円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	当事業年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
当期純損失（千円）	387,970	202,714
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	387,970	202,714
普通株式の期中平均株式数（株）	43,225	49,800

（重要な後発事象）

1．募集株式発行

平成27年5月29日開催の当社臨時株主総会の決議に基づき、親会社であるマニユライフ生命保険㈱を引受先とする第三者割当ての方法により、下記要領で募集株式を発行しております。

募集株式の数	普通株式9,800株
募集株式の払込金額	1株につき金50,000円（払込総額金4億9,000万円）
募集株式と引換えにする金銭の払込みの日	平成27年 6月 1日
増加した資本金及び資本準備金の額に関する事項	増加した資本金の額 2億4,500万円 増加した資本準備金の額 2億4,500万円

資金の用途

資金の用途については、財務体質の強化並びに事業拡大のための戦略的な投資に充当する予定であります。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第 9 期中間会計期間末 (平成27年 9 月30日現在)
科目	注記番号	金額 (千円)
(資産の部)		
流動資産		
1. 現金・預金		748,128
2. 前払費用		7,320
3. 未収入金		16,514
4. 未収委託者報酬		138,400
5. 仮払消費税等	1	49,595
6. 前払消費税等		6,917
7. その他		51
流動資産計		966,927
固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物		13,699
(2) 器具備品		26,090
(3) その他		1,443
(4) 減価償却累計額		12,338
2. 投資その他の資産		
(1) 敷金		53,841
固定資産計		82,737
資産合計		1,049,665

		第 9 期中間会計期間末 (平成27年 9 月30日現在)
科目	注記番号	金額 (千円)
(負債の部)		
流動負債		
1. 預り金		22,187
2. 未払金		113,985
3. 未払費用		242,641
4. 未払法人税等		3,075
5. 賞与引当金		61,861
6. 仮受消費税等	1	67,706
流動負債計		511,458
負債合計		511,458
(純資産の部)		
株主資本		
1. 資本金		
2. 資本剰余金		
(1) 資本準備金		695,000
(2) その他資本剰余金		45,729
3. 利益剰余金		
(1) その他利益剰余金		697,522
() 繰越利益剰余金		
純資産合計		538,207
負債・純資産合計		1,049,665

(2) 中間損益計算書

		第9期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
科目	注記番号	金額(千円)	
営業収益			
1. 委託者報酬		829,660	
2. その他営業収益		56,465	
営業収益計			886,126
営業費用			
1. 支払手数料		293,974	
2. 広告宣伝費		27,018	
3. 支払投資顧問料		269,369	
4. 委託計算費		55,631	
5. 営業雑経費		2,764	
営業費用計			648,757
一般管理費			
1. 給料			
(1) 役員報酬		15,885	
(2) 給料・手当		176,141	
2. 法定福利費		19,536	
3. 賞与引当金繰入額		54,853	
4. 不動産賃借料		23,208	
5. 外注費		3,080	
6. 支払報酬料		4,710	
7. 退職給付費用		7,347	
8. 諸経費	1	37,643	
一般管理費計			342,407
営業損失			105,038
営業外収益			
1. 受取利息		21	
営業外収益計			21
営業外費用			
1. 為替差損		573	
営業外費用計			573
経常損失			105,589
特別損失			
1. 固定資産除却損		780	
特別損失計			780
税引前中間純損失			106,370
法人税、住民税及び事業税			468
中間純損失			106,838

(3) 中間株主資本等変動計算書

第9期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	250,000	450,000	45,729	495,729	590,684	590,684	155,045	357,759
当中間期変動額								
新株の発行	245,000	245,000		245,000			490,000	490,000
中間純損失					106,838	106,838	106,838	106,838
当中間期変動額合計	245,000	245,000	-	245,000	106,838	106,838	383,161	383,161
当中間期末残高	495,000	695,000	45,729	740,729	697,522	697,522	538,207	538,207

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 6～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺せず、それぞれ、流動資産及び流動負債にて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

有形固定資産 854千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第9期中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	49,800株	9,800株	-	59,600株

（変動事由）

第三者割当による新株式発行による増加 9,800株

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	748,128	748,128	-
(2) 未収入金	16,514	16,514	-
(3) 未収委託者報酬	138,400	138,400	-
(4) 未払金	113,985	113,985	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収入金、(3) 未収委託者報酬、及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

敷金（中間貸借対照表計上額53,841千円）については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（資産除去債務関係）

当中間会計期間における資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

1．セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

香港	日本	合計
39,799	16,666	56,465

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。なお、委託者報酬829,660千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
マニユライフ・アセット・マネジメント（HK）リミテッド	39,799	資産運用業
マニユライフ生命保険株式会社	16,666	資産運用業

（注）なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報 ）

- 1 株当たり純資産額は、9,030円31銭であります。
- 1 株当たり中間純損失は、1,896円55銭であります。

なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1 株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第 9 期中間会計期間 （自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）
中間純損失金額（千円）	106,838
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純損失金額（千円）	106,838
普通株式の期中平均株式数（株）	56,333

（ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円 (平成27年9月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼業等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
(再信託受託会社) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円 (平成27年9月末現在)	

(2) 販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円 (平成27年9月末現在)	金融商品取引法に定める第1種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円 (平成27年3月末現在)	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円 (平成27年3月末現在)	
高木証券株式会社	11,069百万円 (平成27年9月末現在)	
楽天証券株式会社	7,495百万円 (平成27年9月末現在)	
あかつき証券株式会社	3,065百万円 (平成27年9月末現在)	

独立監査人の監査報告書

平成28年5月11日

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 奈良 昌彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）の平成27年9月16日から平成28年3月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）の平成28年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注 2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年5月11日

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 奈良 昌彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）の平成27年9月16日から平成28年3月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）の平成28年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注 2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月2日

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白倉 健司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀬底 治啓	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月18日

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白倉 健司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬底 治啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2)財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。